

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称:

製品名称:流動パラフィン (国産特級)

製品番号(SDS NO): D003180-1

供給者情報詳細

供給者:国産化学株式会社

住所:東京都中央区日本橋本町3丁目1番3号

担当部署:品質保証部

電話番号:045-328-1715

FAX:045-328-1716

e-mail address:cs@kokusan-chem.co.jp

緊急連絡先:国産化学株式会社 横浜事業所 神奈川県横浜市西区北幸2-8-29

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

急性毒性(吸入):区分 4

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性:区分 2B

生殖細胞変異原性:区分 2

発がん性:区分 1A

特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 2(肺)

特定標的臓器毒性(反復ばく露):区分 1(肺、皮膚)

吸引力呼吸器有害性:区分 1

(注)記載なきGHS分類区分:該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語:危険

危険有害性情報

吸入すると有害(気体、蒸気、粉じん及びミスト)

眼刺激

遺伝性疾患のおそれの疑い

発がんのおそれ

臓器の障害のおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ

注意書き

安全対策

使用前に取扱い説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

指定された個人用保護具を使用すること。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断/手当てを受けること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当てを受けること。

無理に吐かせないこと。

飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。

貯蔵

施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別：

化学物質

化学的特定名：パラフィン油

慣用名、別名：ミネラルスピリット、白鉱油(White mineral oil)

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	化学式
流動パラフィン	—	8042-47-5	9-1692;9-170 0	—

危険有害成分

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

流動パラフィン

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

流動パラフィン

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

直ちに医師に連絡すること。

応急措置をする者の保護

救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガス、乾燥砂を使用すること。

特有の危険有害性

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

危険を避けられれば燃焼源の供給を止める。

霧状水により容器を冷却する。

消火を行う者の保護

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

安全に対処できる場合は漏洩を止める。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

こぼれた液や漏れた液は密閉容器に回収する。

残留分は砂や不活性吸収剤に吸収させ、安全な場所に移す。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。

全ての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。一禁煙。

防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/その他機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

注意事項

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
涼しいところに置き、日光から遮断すること。
施錠して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

ばく露防止

設備対策

排気/換気設備を設ける。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

側面シールド付安全メガネまたは化学用品用ゴーグルを着用する。

衛生対策

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理的状态

形状：粘稠液体

色：無色

臭い：無臭

物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

初留点/沸点：218 through 643°C

引火点：(流動パラフィン)(O.C.) > 115°C

自然発火温度：260 through 371°C

蒸気圧：negligible (20 C)

比重/密度：0.840~0.860

動粘度：24.89(37.8°C/測定値)

溶解度

水に対する溶解度：溶けない

n-オクタノール/水分配係数：log Pow > 6

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

危険有害反応可能性

強酸化剤と反応する。

避けるべき条件

熱、火源、混触危険物質との接触。

混触危険物質

強酸化性物質

危険有害な分解生成物
炭素酸化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性（経口）

[日本公表根拠データ]

ラット LD50 > 5000 mg/kg (IUCLID (2000)) に基づき区分外とした。

急性毒性（経皮）

[日本公表根拠データ]

ラット LD50 > 5000 mg/kg (IUCLID (2000)) に基づき区分外とした。

急性毒性（吸入）

[日本公表根拠データ]

ラット LC50 = 2.18 mg/L (IUCLID (2000)) に基づき区分4とした。

局所効果

皮膚腐食性・刺激性

ウサギを用いた試験において軽度の刺激性を認めている複数の報告 (IUCLID (2000)) に基づき区分3とした。

眼に対する重篤な損傷・刺激性

ウサギを用いた試験により、軽度の刺激性と記述されている報告 (IUCLID (2000)) があることから区分2Bとした。

感作性

皮膚感作性

[日本公表根拠データ]

モルモットを用いた OECD Guideline 406 に準拠した複数の試験 (maximization test を含む) において、いずれも感作性なしとの結果が得られている (IUCLID (2000)) ので区分外とした。

生殖細胞変異原性

[日本公表根拠データ]

ラットを用いた細胞遺伝学的試験 [染色体異常試験] (体細胞 in vivo 変異原性試験) における異常細胞の増加 (IUCLID (2000)) に加え、職業暴露を受けたヒトの末梢血リンパ球で染色体異常の頻度増加が観察された (IARC suppl.7 (1987)) こと、および生殖細胞 in vivo 遺伝毒性試験の情報がないことに基づき区分2とした。

発がん性

[日本公表根拠データ]

IARC (1987年) により未精製または軽度処理油IIはグループ1、高度精製油ではグループ3に分類され、ACGIH (2006年) の提案もほぼ同様の分類と言える。産衛学会 (1977年) では未精製および半精製品として第1群に分類されている。以上より分類が確定しているIARCの分類に従い、高度精製油に関しては区分外、未精製油または低度処理油は区分1Aとした。

催奇形性データなし

生殖毒性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性 (単回ばく露)

[区分2]

[日本公表根拠データ]

ラットに吸入暴露した試験により、肺に肉眼的、病理組織学的な急性変化 (詳細不明) が用量依存的 (1.51~5.05 mg/L) に見られたとの記述 (IUCLID (2000)) に基づき区分2 (肺) とした。

特定標的臓器毒性 (反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

長年にわたり鉱油、あるいはそのミストの暴露を受けたヒトで肺線維症、脂肪肺炎、肺の脂肪肉芽腫が報告され (ACGIH (2001)、IARC 33 (1984)、EHC 20 (1982))、また、疫学調査において切削油への

職業暴露により重度の毛嚢炎の発生が報告されている(IARC 33(1984))ことに基づき区分1(肺、皮膚)とした。

吸引性呼吸器有害性

[区分1]

[日本公表根拠データ]

ヒトで鉱油の摂取により肺への吸引を起こし、その結果油性肺炎または化学性肺炎をもたらすとの報告(EHC 20(1982)、IARC 33(1984)、ICSC(2001)、ACGIH(2001))に基づき区分1とした。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性データなし

水溶解度

溶けない(ICSC, 2006)

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

log Pow > 6 (ICSC, 2006)

土壌中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行なって危険有害性のレベルを低い状態にする。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄して関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する事。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

有機溶剤等に該当しない製品

名称表示危険/有害物(令18条)

流動パラフィン

名称通知危険/有害物(第57条の2、令第18条の2別表9)

流動パラフィン

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法

第4類 引火性液体第3石油類 危険等級 III

化審法に該当しない。

適用法規情報

特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法):廃棄物の有害成分・法第2条第1項第1号イに規定するもの(平10三省告示1号)

輸入貿易管理令第4条第1項第2号輸入承認品目「2の2号承認」

輸出貿易管理令別表第2(輸出の承認)

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 18th edit., 2013 UN
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)

2015 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2015 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。